

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)は、2022年11月21日に第7期の決算を行ないました。当ファンドはキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としており、期中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



第7期末 (2022年11月21日)	
基準価額	10,419円
純資産総額	26,751百万円

第7期 (2021年11月23日～2022年11月21日)	
騰落率	△19.8%
分配金合計	0円

注) 基準価額および分配金合計(税引前)は1万口当たり、騰落率は分配金再投資基準価額(税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額)の騰落率で表示しています。

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、次の閲覧方法でご覧いただけます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

本ページに表示するURLにアクセス→「ファンド一覧」等から当ファンドの名称を選択→「運用報告書(全体版)」を選択

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

追加型投信／海外／資産複合 課税取扱／株式投資信託

交付運用報告書 第7期

決算日2022年11月21日

作成対象期間(2021年11月23日～2022年11月21日)

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

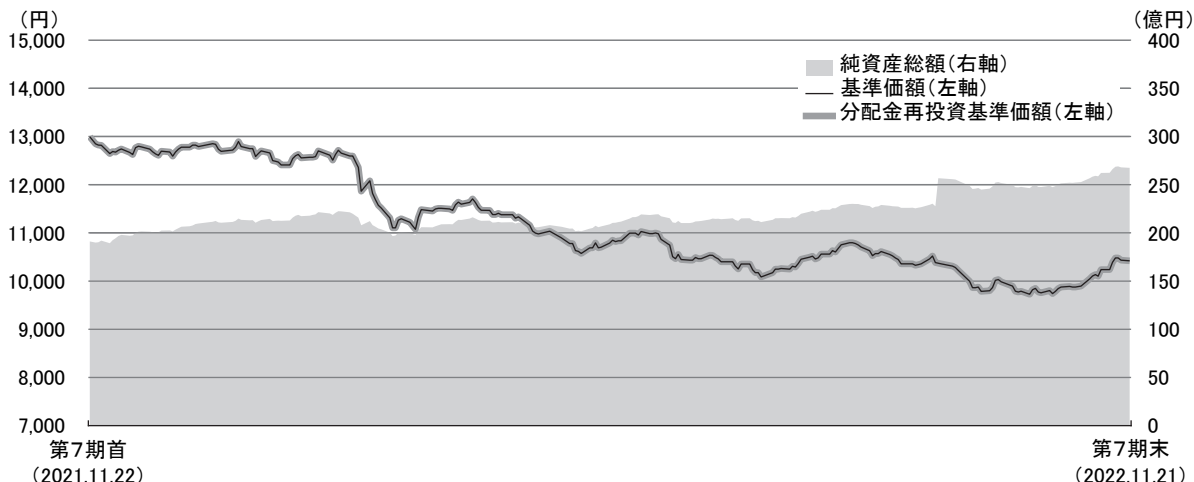
フリーコール 0120-411-447
営業部(営業日9:00～17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

ホームページ capitalgroup.co.jp

運用経過の説明

基準価額等の推移および基準価額の主な変動要因



第7期首 : 12,993円

第7期末 : 10,419円 (既払分配金: 0円)

騰落率 : -19.8% (分配金再投資ベース)

注1) 当ファンドは、ベンチマークを特定しておりません。従って、ベンチマークを表示できません。

注2) 分配金再投資基準価額は、当期首の基準価額に合わせて指数化しています。

注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

注4) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)の基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するキャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)の主な投資対象であるエマージング市場の株式、債券等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるエマージング市場の株式、債券等の価格は、後記の投資環境の影響等を受けて変動しました。

1万口当たり費用明細

項目	第7期 (2021年11月23日～ 2022年11月21日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.801%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,221円です。
(投信会社)	(86)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	91	0.809	

注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

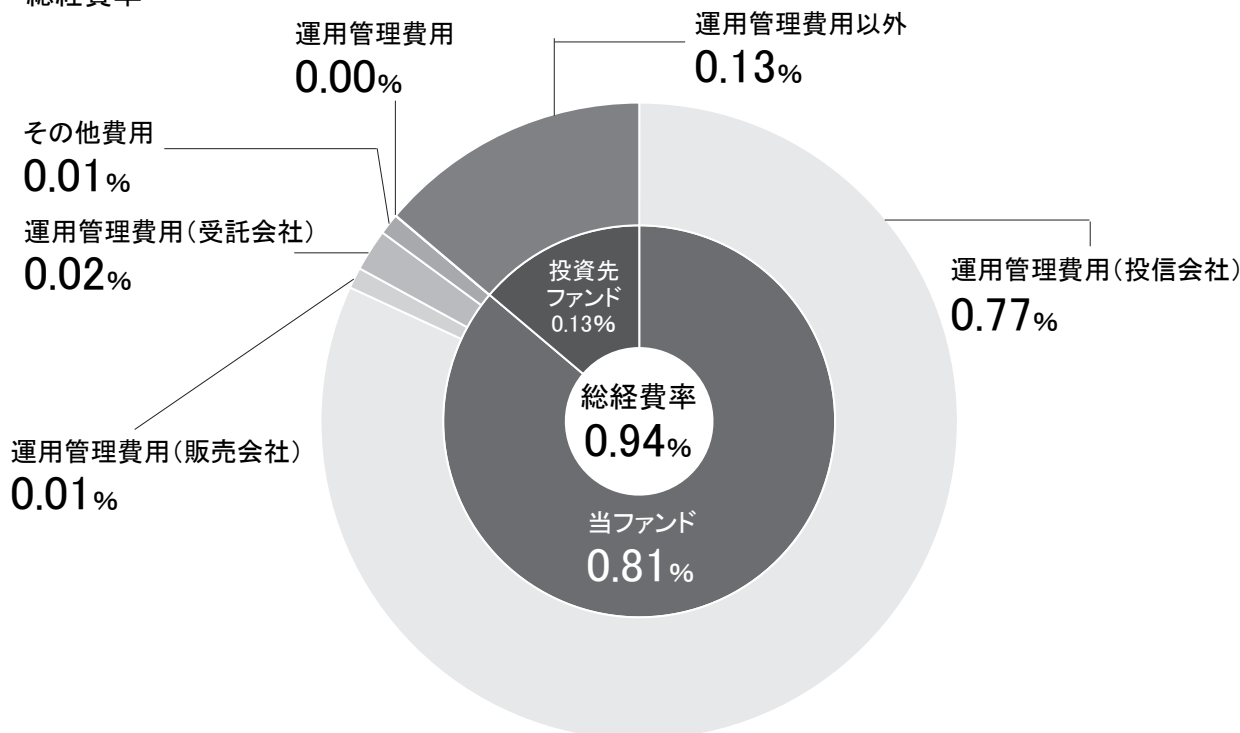
注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4) 各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

(参考情報)

・総経費率



総経費率(①+②+③)	0.94%
①当ファンドの費用の比率	0.81%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

注3) 各比率は、年率換算した値です。

注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

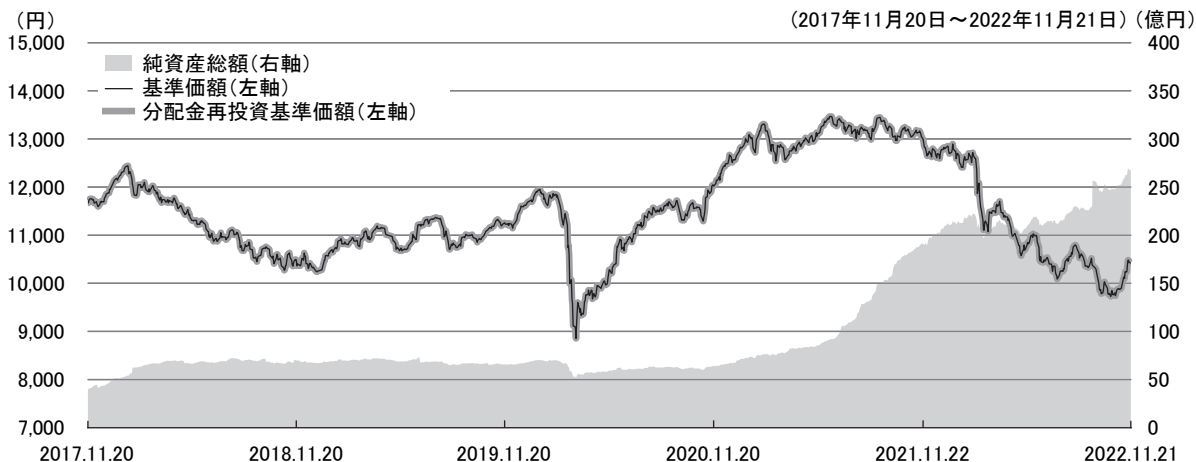
注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

注8) 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディーラー等のファンド管理費用が含まれています。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.94%**です。

最近5年間の基準価額等の推移



	2017年 11月20日 期初	2018年 11月20日 決算日	2019年 11月20日 決算日	2020年 11月20日 決算日	2021年 11月22日 決算日	2022年 11月21日 決算日
基準価額 (円)	11,670	10,482	11,258	12,019	12,993	10,419
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△10.2	7.4	6.8	8.1	△19.8
純資産総額 (百万円)	3,998	7,028	6,580	6,386	19,107	26,751

注1) グラフの分配金再投資基準価額は、2017年11月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

注3) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

注4) 当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数を表示できません。

<エマージング株式>

当期のエマージング株式市場は、現地通貨ベース、米ドルベースともに下落しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 中国政府の景気支援策への期待
- ・ 原油高とそれに伴う資源関連株の上昇
- ・ ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待

(マイナス要因)

- ・ ウクライナ紛争を背景としたコモディティ価格の急騰やインフレ懸念
- ・ 米長期金利の上昇
- ・ 中国の都市封鎖の影響による景気減速懸念

<エマージング債券>

当期の米ドル建てエマージング債券は、下落しました。現地通貨建てエマージング債券は、現地通貨ベース、米ドルベースともに下落しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 中国政府の景気支援策への期待
- ・ 原油など資源価格の上昇
- ・ ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待

(マイナス要因)

- ・ ウクライナ紛争を背景としたコモディティ価格の急騰やインフレ懸念
- ・ 米長期金利の上昇
- ・ 中国の都市封鎖の影響による景気減速懸念

<エマージング通貨>

当期のエマージング通貨は、ロシアなど一部が対米ドルで上昇したものの、トルコやアルゼンチンをはじめ多くが下落しました。

主な市場変動要因

(エマージング通貨の上昇要因)

- ・ 米長期金利上昇の一時的な落ち着きを受けたリスク選好の動き
- ・ 原油など資源価格の上昇

(エマージング通貨の下落要因)

- ・ ウクライナ情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動き
- ・ 米長期金利の上昇

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)>

- ・ キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)を通じてキャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は99.9%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)>

- ・ キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)を高位に組み入れ、実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 運用の基本方針に従い、期中を通じてキャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)を高位に組み入れました。
- ・ 当期末におけるマザーファンドの純資産総額に対するキャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)の割合は99.9%、日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の割合は0.0%となりました。

以下は、マザーファンドが投資する投資対象ファンドの説明です。

<キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)>

- ・ エマージング市場の株式、債券等に投資を行ない、リスク低減を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、徹底したファンダメンタルズ調査に基づき、様々なエマージング資産の中から厳選した銘柄に投資し、ときには機動的に配分を変更しながら、銘柄の入れ替えを行ないました。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないました。

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)の資産別、国別、通貨別配分等につきましては、後記の組入上位ファンドにおける主要な投資先ファンドの概要をご覧ください。

<日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)>

- ・ 日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品を組み入れ、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数を表示できません。

分配金

投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第7期 2021年11月23日 ～ 2022年11月21日
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,487

注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)>

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)の組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)>

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)の組入比率を高位に維持することにより、同ファンドを通じて実質的にエマージング市場の株式、債券等へ投資を行ない、リスク低減を図りながら運用することを継続するとともに、余裕資金の効率的な運用のため、日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)についても組み入れを維持する方針です。

以下は、マザーファンドが投資する投資対象ファンドの説明です。

<キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)>

今後も、ファンダメンタルズ調査に基づいて、幅広いエマージング株式、債券の中から銘柄を厳選し、投資環境に応じて機動的に配分を変更していく方針です。エマージング市場の成長機会に幅広くかつ効率的に投資し、リスク調整後リターンを最大化を目指します。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

<日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)>

日本短期債券マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じてわが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行ないます。また、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。

お知らせ

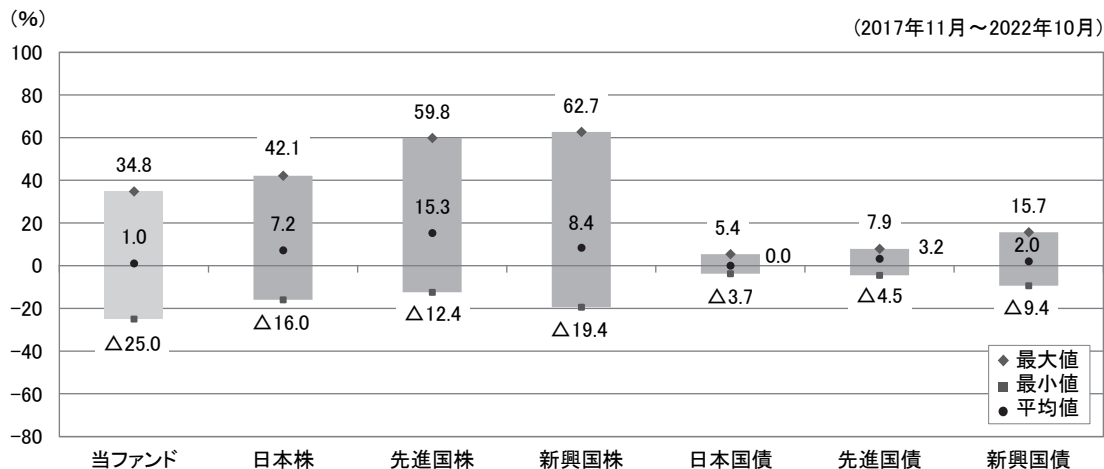
信託金の限度額の引き上げに伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2022年8月19日付)。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	<p>キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。</p>	
主要投資対象	<p>キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド (米ドル売り円買い)</p>	<p>マザーファンド受益証券</p>
	<p>マザーファンド</p>	<p>以下の投資信託証券に投資を行ない、実質的にエマージング市場の株式、債券等に投資をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)」 ●追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
ベビーファンドの運用方法	<p>キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド (米ドル売り円買い)</p>	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合(マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。)には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は、行ないません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は、行ないません。</p> <p>デリバティブの直接利用は、行ないません。</p>
分配方針	<p>毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>	

<参考情報>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



注1) 2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

注3) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

注4) 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIロクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

・ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

・ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容(2022年11月21日現在)

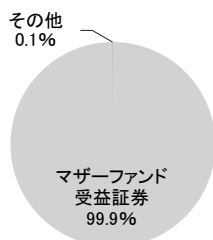
◆組入ファンド

<組入銘柄数:1銘柄>

ファンド名	組入比率
キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)	99.9%

注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

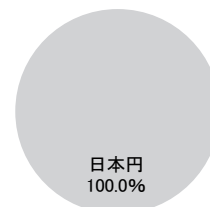
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



注1) 資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

純資産等

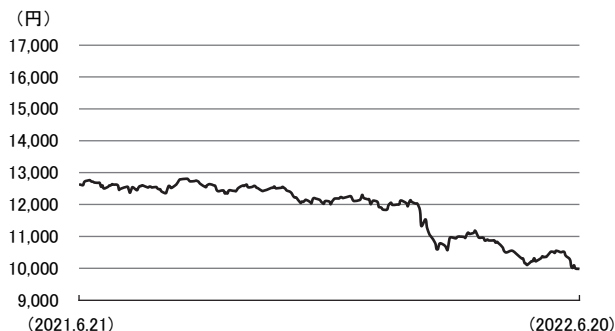
項目	第7期末 2022年11月21日
純資産総額	26,751,521,253円
受益権総口数	25,675,889,201口
1万口当たり基準価額	10,419円

注) 当期中における追加設定元本額は12,354,325,263円、同解約元本額は1,384,644,911円です。

組入上位ファンドの概要(2022年6月20日現在)

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

◆ 基準価額の推移



◆ 組入上位10銘柄

<組入銘柄数:2銘柄>

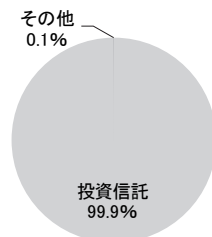
銘柄名	通貨	比率
キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・ トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)	日本円	99.9%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	日本円	0.0%

注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

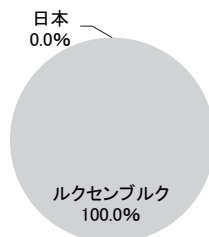
◆ 1万口当たり費用明細

該当事項はありません。

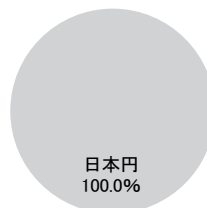
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



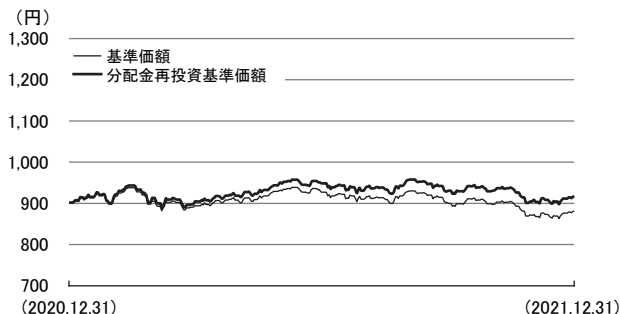
注1) 資産別配分の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他は、負債控除後のコール・ローン、金銭信託や未収金等を表します。なお、未払金の発生により、数値がマイナスになる場合があります。

注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、マザーファンドの組入有価証券評価額に対する割合です。国名は、原則として組入有価証券の発行国を表示しており、通貨名は、原則として組入有価証券の通貨建てを表示しています。

組入上位ファンドにおける主要な投資先ファンドの概要(2021年12月31日現在)

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)

◆ 基準価額等の推移



◆ 1万口当たり費用明細

キャピタル・グループ・エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCdmh-JPY)のアンニュアルレポート(監査済み)には、1万口当たり費用明細が開示されていないため、記載できません。

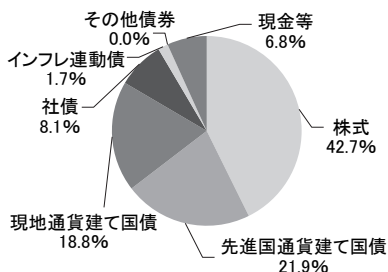
注) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◆ 組入上位10銘柄

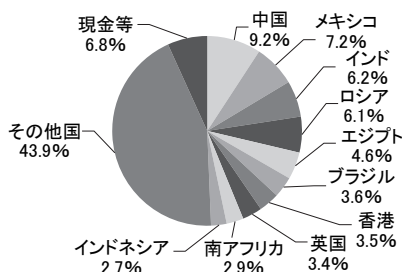
<組入銘柄数:374銘柄>

	銘柄名	国名	通貨	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	1.84%
2	BONOS MEXICAN MXN 10.0% 12-05-24	メキシコ	メキシコ・ペソ	1.64%
3	ARAB REPUBLIC OF EGYPT BILL ZERO CPN 11/JAN/2022	エジプト	エジプト・ポンド	1.49%
4	BONOS MEXICAN MXN 7.5% 06-03-27	メキシコ	メキシコ・ペソ	1.42%
5	EGYPT ARAB REP OF REG S 6.125% 01-31-22	エジプト	米ドル	1.35%
6	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	1.27%
7	INFOSYS LTD	インド	インド・ルピー	1.21%
8	CREDICORP LTD	ペルー	米ドル	1.20%
9	AIA GROUP LTD	香港	香港ドル	1.17%
10	HALYK SAVINGS BANK OF KAZAKHSTAN OJSC GDR REG S	カザフスタン	米ドル	1.13%

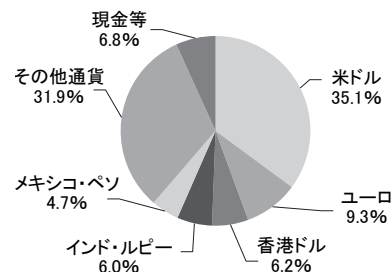
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



注) 比率は外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。

なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

